

環境指標の状況について

第3次山梨県環境基本計画（令和6年3月策定。以下「本計画」という。）において、本県では、環境の保全と創造のための施策の展開として5分野と重点的に取り組む施策として4分野を定め、現状と課題を整理し施策の方向を示しています。

これらを進捗管理するために、それぞれの施策において代表的な41項目の環境指標を設けています。令和6年度末時点における環境指標の状況（現況値）は、次のとおりです。

1 環境指標の評価方法

第2次山梨県環境基本計画までは、計画の最終年度における目標達成を目指し、基準値より改善している場合には「順調に進捗している」（A評価）としていました。

一方で、目標達成の見込みがない指標についても、基準値より改善しているという理由で評価を行っていたため、十分な改善が促されないおそれがありました。

このため、第3次山梨県環境基本計画では、評価方法を「年度目標達成率評価」に変更し、各年度の目標値を設定することで進捗状況を明確化し、軌道修正の判断を容易にしました。

特に、年度目標値達成率が60%未満となった指標については【C】評価とし、目標達成に至らなかった要因を精査した上で、事業内容の修正を行う等、適切に対応していきます。

＜第3次山梨県環境基本計画評価方法＞

評価 (年度目標達成率評価)	年度目標達成率計算式	旧評価方法(参考) 基準値・目標値評価
【S】年度目標達成率100%以上	①基準値から数値を上下させる目標 $(現況値-基準値) / (年度目標値-基準値) \times 100$	【S】目標達成
【A】80%以上100%未満	②基準値を維持する目標 $(現況値) / (目標値) \times 100$	【A】基準値より改善
【B】60%以上80%未満		【B】基準値から横ばい
【C】60%未満		【C】基準値より低下

2 全般的な状況

41項目のうち、年度目標達成【S】は20項目（49%）、達成率80%以上【A】は6項目（15%）、達成率60%以上【B】は3項目（7%）で、全体の約71%が順調に進捗しております。

3 指標の動向

地球温暖化対策の推進といった「地球環境の保全」に関する指標、廃棄物の適正処理といった「循環型社会の形成」に関する指標、大気汚染の防止や水質の保全といった「生活環境の保全」に関する指標、また、富士山・森林・水・美しい県土の4分野における重点施策に関する指標については、いずれも順調に進捗しています。

一方、「生物多様性・自然環境の保全」や、環境教育・環境学習の推進といった「基盤となる施策の推進」に関する指標については、やや進捗に課題が見られます。

これらの分野については、県の取り組みが十分に周知されていないことが一因と考えられるため、より効果的な情報発信や広報の工夫を通じて、理解と協力の促進に努めてまいります。

<分野ごとの達成状況>



※ () 内は再掲指標の評価

【評価・分類方法】年度目標値に対する達成状況を次のとおり評価して分類

S 年度目標達成 **A** 達成率80%以上
B 達成率60%以上 **C** 達成率60%未満

【達成率の算出方法】 指標1~4,7~17(基準値から数値を上下させる目標)：計算式①(|現況値-基準値|)／(|年度目標値-基準値|)×100

指標6,18~20(基準値を維持する目標)：計算式②(現況値)／(目標値)×100

分番号	指標の項目	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現況値 (現況年度)	年度目標値 (現況年度)	達成率 (年度目標比)	指標	原因・状況	今後の取り組み
1 地球環境の保全									
1	温室効果ガス総排出量	6,744千t-CO ₂ (H25)	3,363千t-CO ₂ (R12)	5,511千t-CO ₂ (R4)	4,954千t-CO ₂	※計算式① 69%	B	・再生可能エネルギーの導入拡大や環境負荷の低いエネルギー源への転換、省エネによるエネルギー消費量の減少等により、排出量は減少傾向にある。 ・一方、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症からの経済回復に伴う活動量の増加により排出量が増加したため、現況値は年度目標値に到達していない。	・成果指標を継続 ・脱炭素化に向けた取組を着実に進める。
2	再生可能エネルギー導入目標	1,215MW (R2)	1,756MW (R12)	1,294MW (R5)	1,377MW	※計算式① 49%	C	・固定価格買取制度*の価格が低減するとともに、太陽光条例の運用により太陽光発電の導入が低減している状況にある。 ・一方で、自家消費での活用は拡大しているものの、そのうち固定価格買取制度以外の導入量が把握できていないため正確な再生エネの導入量を把握できない状況となっている。 *再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取る制度	・自家消費設備を含めた再生エネ導入量の把握が可能となるよう、国に対して引き続き要望を行っていく。 ・補助事業の実施や普及啓発により、県民、県内企業、行政が自家消費の拡大に向け自主的に太陽光発電の設置に取り組むよう引き続き取り組む。
3	最終エネルギー消費量削減目標	79,076TJ (H25)	55,139TJ (R12)	67,588TJ (R4)	66,403TJ	※計算式① 91%	A	・再生可能エネルギーの導入拡大や環境負荷の低いエネルギー源への転換、省エネの取組を進めているものの、最終エネルギー消費量は増加傾向にある。 ・新型コロナウイルス感染症からの経済回復伴う活動量の増加や夏季の気温上昇等による電気の使用増等によると考えられ、最新値は年度目標値に到達していない。	・成果指標を継続 ・脱炭素化に向けた取組を着実に進める。
2 生物多様性・自然環境の保全									
4	保護地域及びOECMの面積割合	31% (R4)	50% (R12)	31% (R6)	36%	※計算式① 0%	C	OECM*の登録制度は、令和7年4月から新たな制度へ移行することが以前から周知されており、その開始を待つ形で対応が保留されていた可能性がある。 *自然公園などの保護地域ではない地域のうち、生物多様性を保全できる地域	・民間事業者等を対象としたOECMの登録を促すセミナーの開催 ・民間事業者等がOECMの登録を支援する専門家を招へいする際、その費用を助成する制度を新たに創設
5	県レッドデータブック掲載絶滅危惧種(501種)の絶滅リスクの維持または低減	—	維持または低減 (R12)	—	モニタリング調査で維持状況を確認	—	S	地球温暖化やニホンジカの高山帯への進出など、希少野生動植物の生育・生息環境について、変化が生じてきている。	継続的に生息状況のモニタリング調査や山岳レインジャーの配置等により注視するほか、レッドデータブック*掲載種の保護活動への助成を行う等、絶滅リスクの維持・低減に向けた活動を引き続き実施する。 *絶滅に類している動植物の種を記した資料集
6	新たな侵略的外来種の封じ込め率	—	100% (R12)	100% (R6)	100%	※計算式② 100%	S	新たな侵略的外来種*の分布拡大は確認されていない。 *生物多様性をおびやかすおそれのある外来種	外来種の早期発見・早期防除を図るため、実地講習会やチラシ配布などにより、外来種に対する県民への注意喚起を行う。
7	ニホンジカの推定生息数	41,885頭 (R3)	17,000頭 (R12)	47,920頭 (R5)	47,920頭	※計算式① 84%	S	ニホンジカについて、捕獲目標頭数(16,000頭)は毎年達成するものの、推定生息数は近年高止まりしているため、更なる捕獲の推進が必要	年間の捕獲目標頭数(16,000頭)について、令和7年度は2,000頭増やし、18,000頭に見直し
8	環境省・30by30アライアンスの参加者数	4件 (R5)	150件 (R12)	8件 (R6)	25件	※計算式① 19%	C	30by30アライアンス*への主な参加対象となるOECM(自然共生サイト**)登録団体等が、少数にとどまっている状況 *2030年までに陸と海の30%以上を保全する目標 **民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域	・民間事業者等を対象としたOECMの登録を促すセミナーの開催(セミナーにおいて、30by30アライアンスの周知・参加呼びかけも実施) ・民間事業者等がOECMの登録を支援する専門家を招へいする際、その費用を助成する制度を新たに創設
9	生物多様性の言葉の認知度	74% (R5)	100% (R12)	58% (R6)	78%	※計算式① -400%	C	生物多様性に関する周知が不足している。	ヴァンフォーレ甲府の合会場や県民の日などのイベント等において、やまなし生物多様性地域戦略のパンフレットの配布や生物多様性に関するクイズを実施し、県民への周知を強化する。
10	生物多様性に関連する保全活動団体への支援数	希少種0件(R4) 外来種1件(R4)	希少種10件(R12) 外来種10件(R12)	希少種5件(R6) 外来種1件(R6)	希少種5件 外来種3件	※計算式① 50%	C	希少種の補助金交付件数は増加しているが、外来種の交付件数は伸びておらず、更なる周知が必要。	・補助金について、市町村や関係団体への周知のほか、市町村を通じて管内自治会等へ周知する。 ・関連するセミナーや講習会等において、参加者に補助金をPRする。
11	農作物被害金額	140百万円 (R4)	123百万円 (R8)	129百万円 (R6)	132百万円	※計算式① 138%	S	被害は減少傾向にあり、被害金額は減少した。	・成果指標を継続 ・農作物被害の低減に向けた取組を着実に進める。
12	身近な自然環境や動植物の生息・生育・繁殖環境に配慮した河川整備計画における河川整備率	54.8% (R1)	70.5% (R9)	65.4% (R6)	65.1%	※計算式① 104%	S	計画どおりに履行	河川整備を着実に進める。
3 循環型社会の形成									
13	一般廃棄物総排出量	299千t (H30)	266千t (R7)	274千t (R5)	275千t	※計算式① 104%	S	人口減少のほか、令和5年5月8日に新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが5類に移行し、行動制限がなくなったことで家庭内での活動時間が短縮したことなどが考えられる。	第4次山梨県廃棄物総合計画(計画期間:令和3年度～令和7年度)に従い、県民意識の醸成、一般廃棄物の処理に係る市町村への技術的支援を行なう。 *第5次山梨県廃棄物総合計画を策定予定
14	1人1日当たりに家庭から排出するごみの量	590g/日 (H30)	468g/日 (R7)	562g/日 (R5)	503g/日	※計算式① 32%	C	少人数世帯数の増加*や再生利用率の伸び悩みが要因と考えられる。 *世帯構成人数が減るほど、1人当たりの家庭ごみの排出量は増加する傾向がある。	第4次山梨県廃棄物総合計画に従い、県民意識の醸成、一般廃棄物の処理に係る市町村への技術的支援を行なう。 また、食品ロス削減やプラスチック代替素材の利用促進等の新たな方向性を踏まえ、家庭ごみで大きな比重を占める生ごみとプラスチックごみを削減する。 *第5次山梨県廃棄物総合計画を策定予定
15	一般廃棄物再生利用率	17% (H30)	25% (R7)	15.6% (R5)	22.7%	※計算式① -25%	C	・基準年度(H30)からの総排出量の減少割合よりも再生利用率の減少割合が大きい。再生利用率の約4割を占める紙類の再生利用率が大きく落ち込んでいることが要因と考えられる。 ・新聞発行部数の減少や書籍の電子化の状況から、紙類の再生利用率の減少に繋がったことが影響している。	第4次山梨県廃棄物総合計画に従い、県民意識の醸成、一般廃棄物の処理に係る市町村への技術的支援を行なう。 また、高齢化の進展に伴う集団回収等の低下など資源物回収に伴う環境変化に対応した取り組みや、ごみ処理広域化計画の着実な推進により再生利用率を向上させる。 *第5次山梨県廃棄物総合計画を策定予定
16	一般廃棄物最終処分量	19千t (H30)	16千t (R7)	19千t (R5)	17千t	※計算式① 0%	C	資源ごみの分別が徹底されず、可燃ごみ等への混入が見られるごとから、再資源化の進捗が停滞している。このため、一般廃棄物の最終処分量は基準年度と同水準で推移しており、現況値には未達である。	第4次山梨県廃棄物総合計画に従い、県民意識の醸成、一般廃棄物の処理に係る市町村への技術的支援を行なう。 また、市町村総合事務組合の一般廃棄物最終処分場運営協議会へ参画するなど市町村と連携しながら処分場の円滑な運営ができるよう支援を行なっていく。 *第5次山梨県廃棄物総合計画を策定予定
17	産業廃棄物総排出量	1,698千t (H30)	1,712千t (R7)	1,650千t (R5)	1,708千t	※計算式① 480%	S	・年度目標値を達成し、計画策定時の基準値と比較すると48千t減少した。 ・鉱業と農業などの排出量が減少したことが要因と考えられる。一方で、製造業や建設業などの排出量が増加した。	第4次山梨県廃棄物総合計画に従い、産業廃棄物排出事業者や処理業者に対し、排出抑制や再生利用の取組を促進していく。 *第5次山梨県廃棄物総合計画を策定予定
18	産業廃棄物再生利用率	52% (H30)	52% (R7)	56% (R5)	52%	※計算式② 108%	S	・排出抑制が進んだ中で再生利用率そのものが増加したことで、年度目標値を達成した。 ・特に建設業におけるガラコン陶の再生利用率が増加したことが要因と考えられる。	第4次山梨県廃棄物総合計画に従い、産業廃棄物排出事業者や処理業者に対し、排出抑制や再生利用の取組を促進していく。 *第5次山梨県廃棄物総合計画を策定予定
19	産業廃棄物最終処分量	21千t (H30)	21千t (R7)	25千t (R5)	21千t	※計算式② 84%	A	がれき類の処分量が増加したことから、目標値の達成には至らなかった。	第4次山梨県廃棄物総合計画に従い、産業廃棄物排出事業者や処理業者に対し、排出抑制や再生利用の取組を促進していく。 *第5次山梨県廃棄物総合計画を策定予定
20	新たな不法投棄確認箇所数	928箇所 (R1~R4平均)	928箇所より減少	987箇所 (R3~6の平均値)	928箇所より減少	※計算式② 94%	A	令和5年度及び令和6年度の箇所数実績が、令和元年度及び令和2年度の実績よりも増加しており、令和6年度現況値(R3~R6平均値)が増加したため。	今後も不法投棄の未然防止のため関係機関と連携し、監視を継続する。

【達成率の算出方法】指標25,28,29,31,33(基準値から数値を上下させる目標)：計算式①(|現況値-基準値|)/(|年度目標値-基準値|)×100

指標21,23,24,26,27,34,36(基準値を維持する目標)：計算式②(現況値)/(目標値)×100

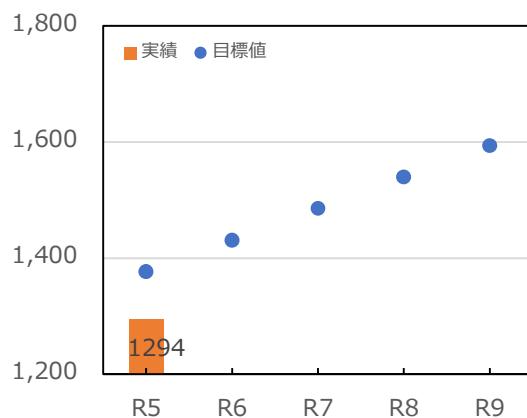
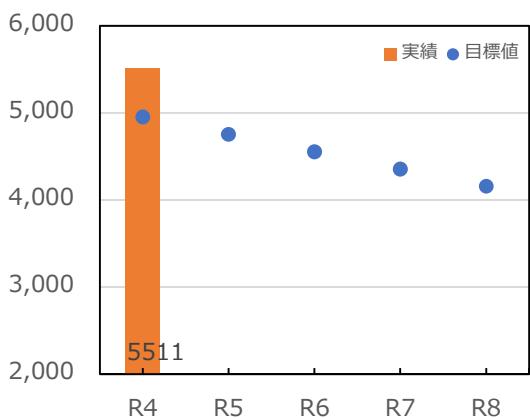
分番号	指標の項目	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現況値 (現況年度)	年度目標値 (現況年度)	達成率 (年度目標比)	指標	原因・状況	今後の取り組み
4 生活環境の保全									
21	大気汚染に係る環境基準を全ての有効測定局で達成した項目数(二酸化硫黄、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、二酸化窒素、微小粒子状物質)	5項目(5項目中) (R4)	5項目(5項目中) (R12)	5項目(5項目中) (R6)	5項目(5項目中)	※計算式② 100%	S	全ての測定局で環境基準を達成した。	今後も監視を継続する。
22	大気汚染に係る環境基準達成率(光化学オキシダント)	0地点(10地点中) (R4)	達成率の向上	0地点(10地点中) (R6)	達成率の向上	0%	C	全国の環境基準達成状況も極めて低い水準(令和5年度の一般局*の達成率:0.1%)であり、達成は困難な状況である。国では令和8年度から環境基準を見直すこととしている。 *環境大気の汚染状況を常時監視する測定局	・今後も監視を継続する。 ・原因物質の一つであるVOC(揮発性有機化合物)について、VOCを排出する施設がある工場・事業場へ立入検査を実施する等の排出削減対策に取り組んでいく。
23	水質汚濁に係る環境基準達成率(河川)(BOD)	22地点(22地点中) (R4)	22地点(22地点中) (R12)	22地点(22地点中) (R6)	22地点(22地点中)	※計算式② 100%	S	下水道や浄化槽などの生活排水処理施設の整備が進んだことにより、平成7年に環境基準の見直しを行って以降、環境基準の達成率は大幅に改善し、近年は概ね良好な状況を維持している。	引き続き、生活排水処理施設の整備を推進し、河川の水質保全に努めていく。
24	水質汚濁に係る環境基準達成率(湖沼)(COD)	5地点(5地点中) (R4)	5地点(5地点中) (R12)	4地点(5地点中) (R6)	5地点(5地点中)	※計算式② 80%	A	下水道や浄化槽などの生活排水処理施設の整備が進んだことにより、環境基準の達成率は、長期的に見ると改善傾向である。	引き続き、生活排水処理施設の整備を推進し、富士五湖の水質保全に努めていく。
25	生活排水クリーン処理率	86.3% (R4)	92.2% (R12)	87.6% (R6)	88.2%	※計算式① 68%	B	・本県の生活排水クリーン処理率は、平成7年度(初期構想の基準年次)の36.7%から順調に上昇しており、それに伴い公共用水域の水質が改善してきている。 ・しかし、下水道整備事業費の減少等により、目標値を達成していない。	引き続き、市町村と連携して、下水道等の施設整備の効率化を進めるとともに、補助事業等による浄化槽の整備促進を図る。
26	ダイオキシン類の環境基準達成地点数(大気、公共用水域、地下水質及び土壤)	100% (R4)	100% (R12)	100% (R6)	100%	100%	S	全ての測定地点で環境基準を達成した。	今後も監視を継続する。
27	自動車騒音に係る環境基準達成率	—	全国の達成率を上回る達成率	97.3% (R6)	95%	※計算式② 102%	S	県内の2車線以上の車線を有する道路に面し、住居等が存在する地域を評価した結果、昼夜間とも基準値を達成した割合は全国平均を上回っており目標を達成した。	引き続き、低騒音舗装の推進等の道路構造の改善、交通量の改善等を関係機関と協力し推進していく。
28	電線類の地中化延長	134km (R1)	190km (R9)	168km (R6)	167km	※計算式① 103%	S	R6年度中までに、168km実施した。	・成果指標を継続 ・電線類の地中化に向けた取組を着実に進める。
5 基盤となる施策の推進									
29	環境学習指導者派遣事業数	16回/年 (H30~R4平均)	67回/年 (R12)	12回/年 (R6)	29回/年	※計算式① -31%	C	新型コロナ感染症拡大により講師派遣の要請が減少し、それ以降も増加にまで至っていない。	・関係機関(小学校、NPO法人等)にカリキュラムへの組み込みを依頼する。 ・イベント等での周知を新たに行う。
30	森林環境教育・木育の推進	—	森林環境教育・木育の推進事業の実施	森林環境教育・木育の推進事業の実施	森林環境教育・木育の推進事業の実施	達成	S	やまなし森林環境教育・木育推進協議会が実施する森林体験活動や木製玩具・遊具購入支援、木育イベントなどの事業が適切に実施されている。	引き続き、同協議会への支援を行い、子どもたちの森林の大切さや木の文化を継承する心を育む取り組みを継続していく。
31	「緑の教室」受講者数	980人/年 (R4)	1400人/年 (R15)	1068人/年 (R6)	1056人/年	※計算式① 116%	S	R6の達成率は目標値を上回るもので、緑に関する学習機会を十分に提供することができた。	引き続き、効果的な広報を行うことにより、徐々に緑の教室の認知度や関心を高め、R15年度の目標達成に向けて努力していく。
32	企業・団体の森づくり活動の推進	—	森づくりに対する意識が高まる環境の維持	森づくりに対する意識が高まる環境の維持	森づくりに対する意識が高まる環境の維持	達成	S	・企業・団体と森林所有者・森林整備事業者とのマッチング等の支援をやまなし森づくりコミッショ*が実施 ・企業・団体の森づくり活動促進のため、CO2吸収量の認証制度等についてやまなし森づくりコミッショ*と県が協力して情報を発信 *森林・環境・林業関係団体等と県で構成する任意団体	引き続き、これらの取り組みを通じて、幅広い分野において森づくりに対する意識が高まる環境を維持していく。
33	環境情報センター利用者数	4,640人/年 (R4)	5,000人/年 (R9)	4,410人/年 (R6)	4,784人/年	※計算式① -160%	C	・富士山科学研究所として全体的な来館者数が増えてきているとともに、8月あたりに館内見学の団体の受け入れが増加した。 ・また、所内のセミナー等を受講するだけでなく自由見学を行う団体が増えたため結果として情報センター来館者数の増加につながっている。目標値には達成していないものの、前年比+100名となった。	・団体貸出の充実と周知…引き続き学校等における富士山学習をサポートすることを目的に情報センターの蔵書を団体向けに貸し出し、それを契機として来館者の増加につなげる。 ・一般利用者に対する積極的な情報発信…ホームページやSNSを通じ情報センターの状況および活動について情報発信を積極的に行うことで、一般での利活用の有用性について周知し、来館者数の増加につなげる。
重点1 富士及び執念地域の良好な環境の保全									
34	富士山周辺の測定局における大気汚染に係る環境基準を達成した項目数(二酸化硫黄、二酸化窒素)	2項目(2項目中) (R3)	2項目(2項目中) (R13)	2項目(2項目中) (R6)	2項目(2項目中)	※計算式② 100%	S	環境基準を達成した。	今後も監視を継続する。
	水質汚濁に係る環境基準達成率(湖沼)(COD)(再掲)	(再掲)							
35	定点観測地点からの富士山の展望景観の変化	負の影響なし (R4)	負の影響なし (R8)	負の影響なし (R6)	負の影響なし	達成	S	山梨県世界遺産富士山の保全に係る景観配慮の手続に関する条例に基づく手続を滞りなく行い、富士山周辺における、土地の形質の変更や工作物の新設等の事業に係る景観の保全について適正な配慮がなされることを確保している。	引き続き手続を遅延なく精緻に進めるよう努める。
36	新たな不法投棄確認箇所数(旧吉田保健所管内)	197箇所 (R1~R4平均値)	197箇所より減少	217箇所 (R3~6の平均値)	197箇所より減少	※計算式② 91%	A	令和5年度及び令和6年度の箇所数実績が、令和元年度及び令和2年度の実績よりも増加しており、令和6年度現況値(R3~R6平均値)が増加したため。	今後も監視を継続する。

【達成率の算出方法】指標37～41(基準値から数値を上下させる目標)：計算式① $(|現況値-基準値|) / (|年度目標値-基準値|) \times 100$

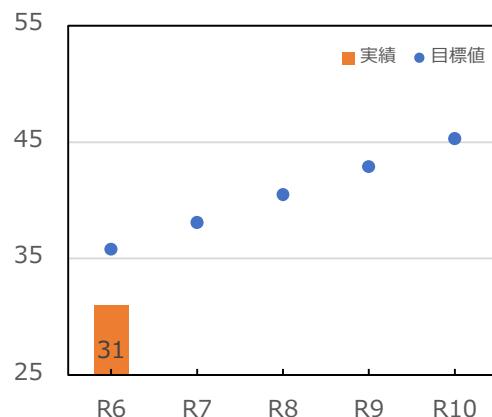
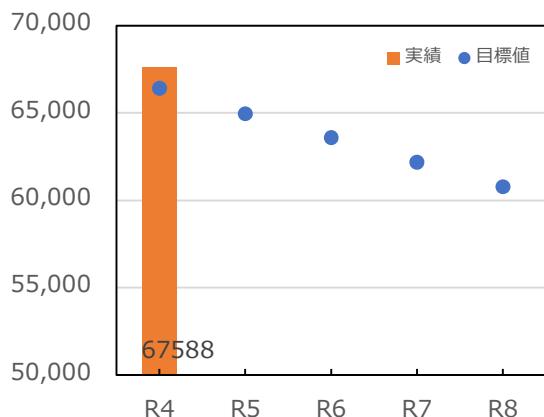
分 野 番 号	指標の項目	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)	現 況 値 (現況年度)	年 度 目 標 値 (現況年度)	達 成 率 (年度目標比)	指 標	原因・状況	今後の取り組み
重点2 健全な森林・豊かな緑の保全									
37	森林整備の実施面積	6,124ha/年 (H30)	7,300ha/年 (R11)	6,601ha/年 (R6)	6,657ha/年	※計算式① 89%	A	地球温暖化の防止、水源の涵養等の森林の多面的機能の持続的発揮のため、植栽・保育・間伐等の森林整備・保全への支援を積極的にを行い、目標面積とほぼ同程度（99.2%）の森林整備を実施した。	森林の有する公益的機能を持続的に発揮していくための取組を着実に進めていく。
	森林環境教育・木育の推進（再掲）	(再掲)							
	「緑の教室」受講者数（再掲）	(再掲)							
38	森林公園、清里の森の利用者数	475千人/年 (R4)	550千人/年 (R8)	499千人/年 (R6)	513千人/年	※計算式① 63%	B	令和5年度に比べ全体では増加傾向にあるが、一部の施設では天候不順により団体利用客の予約キャンセル等が発生し、利用人数が減少した。	指定管理者等と連携し、イベントの充実や施設の更新等を行うとともに、ホームページやSNS等による積極的な情報発信を行うことで利用者の増加を図る。
重点3 持続可能な水循環社会づくり									
	水質汚濁に係る環境基準達成率（河川） (BOD)（再掲）	(再掲)							
	水質汚濁に係る環境基準達成率（湖沼） (COD)（再掲）	(再掲)							
	生活排水クリーン処理率（再掲）	(再掲)							
	身近な自然環境や動植物の生息・生育・繁殖環境に配慮した河川整備計画における河川整備率（再掲）	(再掲)							
重点4 環境にやさしく自然と調和した美しい県土づくり									
	電線類の地中化延長(富士北麓地域)	(再掲)							
39	多面的機能支払交付金による取り組み面積	7,508ha (R4)	7,600ha (R8)	7,518ha (R6)	7,554ha	※計算式① 22%	C	高齢化や担い手不足により、地域の共同組織*を維持することが困難となっている。 *農家や地域住民等が参画した組織	・地域の共同組織の広域化を推進し、効率的な保全活動ができる体制を整備することで、組織の維持及び面積の拡大を図る。 ・担い手不足を補うために、外部人材とのマッチングシステムを新たに構築し、地域外からの参加者を募ることで、地域の共同組織の維持を図る。 ・市町村や関係団体への推進活動を継続し、取り組みの意義や重要性を広く理解してもらうことで、協力体制を強化し面積の増加を図る。
40	有機農業に取り組む面積	234ha (R3)	300ha (R8)	278ha (R6)	273ha	※計算式① 113%	S	有機農業（化学合成農薬、化学肥料を使わない栽培を含む）で新規就農する者が毎年一定数いるため、面積は徐々に増加している。	・「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）」に基づき「山梨県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」(R5.3.30)を策定し、「やまなし農業基本計画」が目指す施策の方向性を踏まえながら、山梨県における環境と調和した農林水産業の実現を目指す。 ・また、やまなし農業基本計画を令和6年1月に策定した。
41	やまなし4バーミル・イニシアチブ農産物等認証制度の取組面積	4,852ha (R3)	7,300ha (R8)	6,359ha (R6)	6,321ha	※計算式① 103%	S	4バーミル・イニシアチブ*の取組の認知が進み、認証面積も増加している。 *土壤炭素を年0.4%増加させることで、大気中CO ₂ の増加を実質ゼロにできる考え方	これまで果樹のみで進めていた認証制度を令和4年度から野菜や水稻を追加して認証拡大した。

第3次山梨県環境基本計画指標の推移

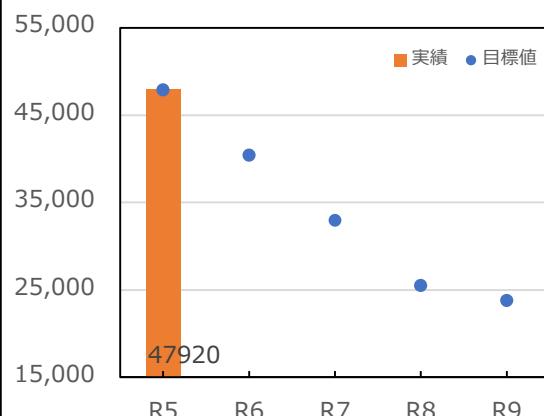
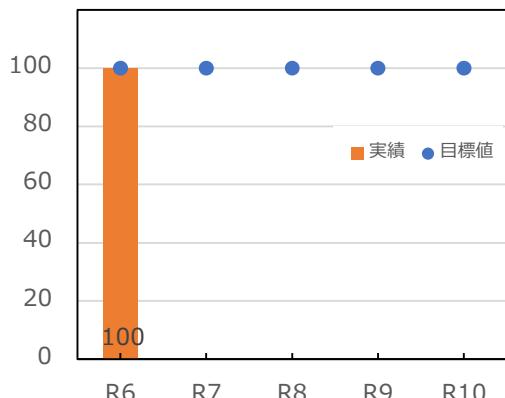
指標名	温室効果ガス総排出量(千t-CO ₂)							指標名	再生可能エネルギー導入目標(MW)						
年度	基準H25	R4	R5	R6	R7	R8	目標R12	年度	基準R2	R5	R6	R7	R8	R9	目標R12
値	6,744	5,511					3,363	値	1,215	1,294					1,756



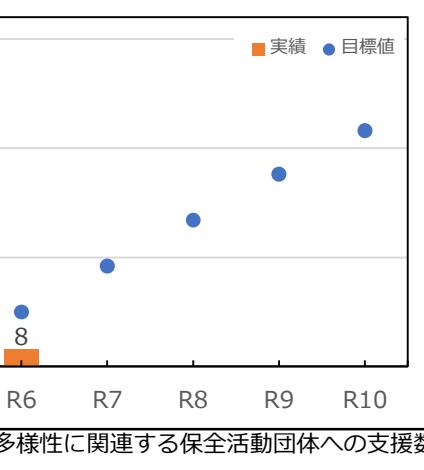
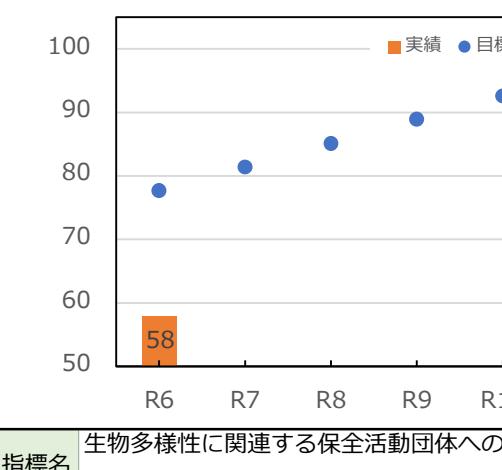
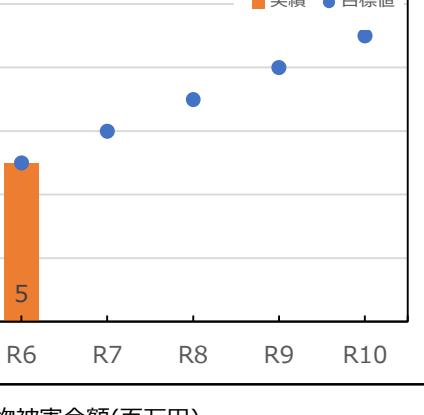
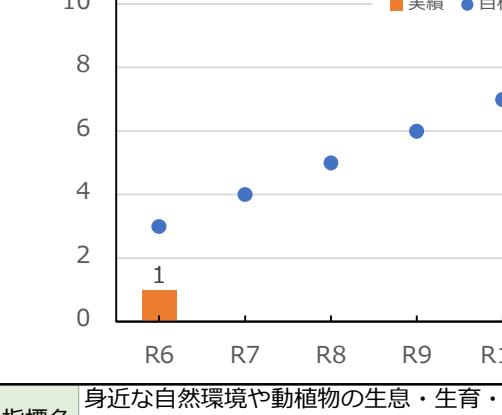
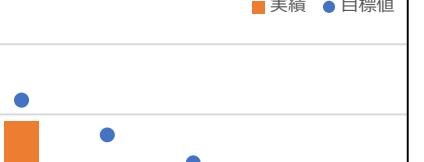
指標名	最終エネルギー消費量削減目標(TJ)							指標名	保護地域及びOECMの面積割合(%)						
年度	基準H25	R4	R5	R6	R7	R8	目標R12	年度	基準R4	R6	R7	R8	R9	R10	目標R12
値	79,076	67,588					55,139	値	31	31					50



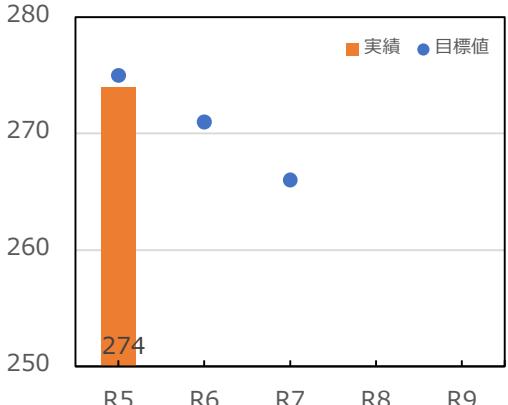
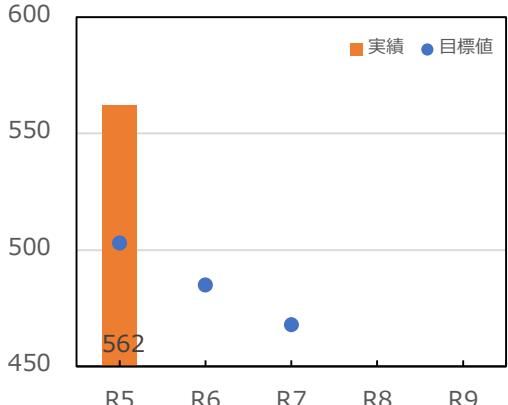
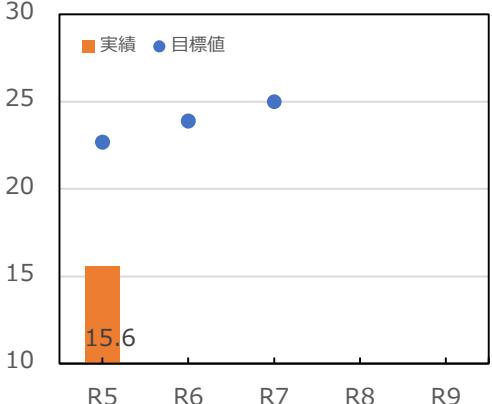
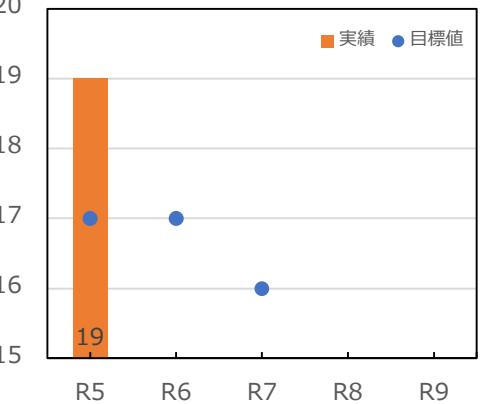
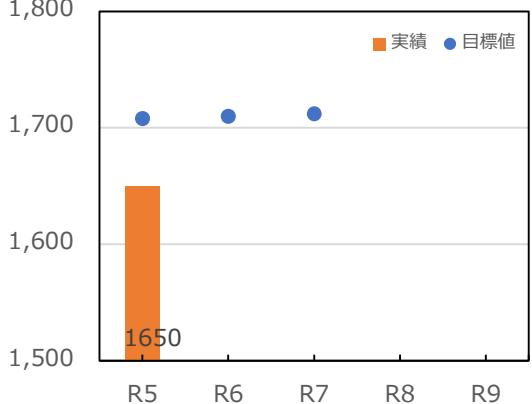
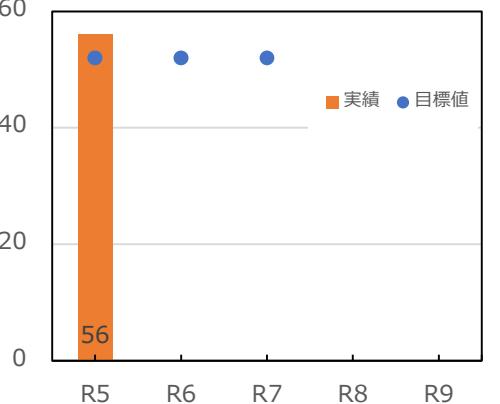
指標名	新たな侵略的外来種の封じ込め率(%)							指標名	ニホンジカの推定生息数（階層ベイズ法による中央値）(頭)						
年度	基準	R6	R7	R8	R9	R10	目標R12	年度	基準R3	R5	R6	R7	R6	R9	目標R12
値	100	100					100	値	41,885	47,920					17,000



第3次山梨県環境基本計画指標の推移

指標名	環境省・30by30アライアンスの参加者数(件)							指標名	生物多様性の言葉の認知度(%)						
年度	基準R5	R6	R7	R8	R9	R10	目標R12	年度	基準R5	R6	R7	R8	R9	R10	目標R12
値	4	8					150	値	74	58					100
															
指標名	生物多様性に関連する保全活動団体への支援数（希少種）(件)							指標名	生物多様性に関連する保全活動団体への支援数（外来種）(件)						
年度	基準R4	R6	R7	R8	R9	R10	目標R12	年度	基準R4	R6	R7	R8	R9	R10	目標R12
値	0	5					10	値	1	1					10
															
指標名	農作物被害金額(百万円)							指標名	身近な自然環境や動植物の生息・生育・繁殖環境に配慮した河川整備計画における河川整備率(%)						
年度	基準R4	R6	R7	R8	R9	R10	目標R8	年度	基準R1	R6	R7	R8	R9	R10	目標R9
値	140	129					123	値	54.8	65.4					70.5
															

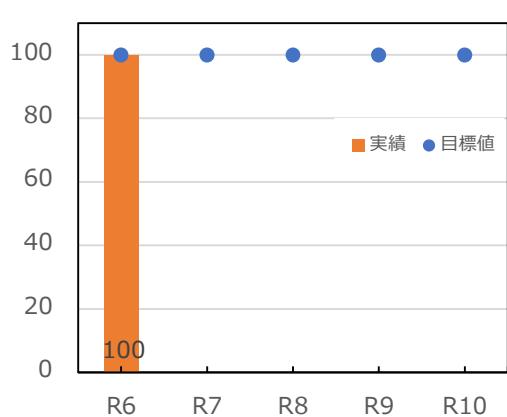
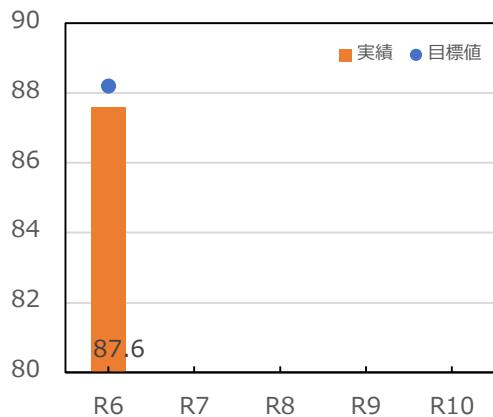
第3次山梨県環境基本計画指標の推移

指標名 一般廃棄物総排出量(千t)							指標名 1人1日当たりに家庭から排出するごみの量(g/日)									
年度	基準H30	R5	R6	R7	R8	R9	目標R7	年度	基準H30	R5	R6	R7	R8	R9	目標R7	
値	299	274					266	値	590	562					468	
																
指標名 一般廃棄物再生利用率(%)							指標名 一般廃棄物最終処分量(千t)									
年度	基準H30	R5	R6	R7	R8	R9	目標R7	年度	基準H30	R5	R6	R7	R8	R9	目標R7	
値	17	15.6					25	値	19	19					16	
																
指標名 産業廃棄物総排出量(千t)							指標名 産業廃棄物再生利用率(%)									
年度	基準H30	R5	R6	R7	R8	R9	目標R7	年度	基準H30	R5	R6	R7	R8	R9	目標R7	
値	1,698	1,650					1,712	値	52	56					52	
																

第3次山梨県環境基本計画指標の推移

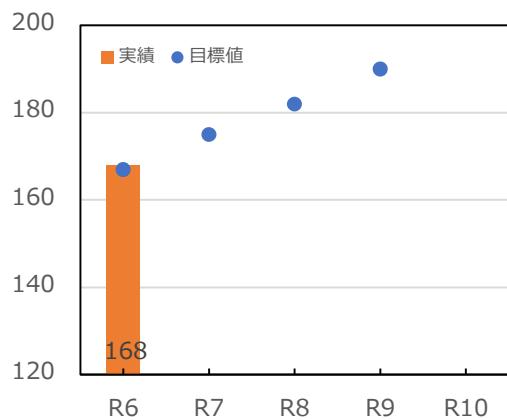
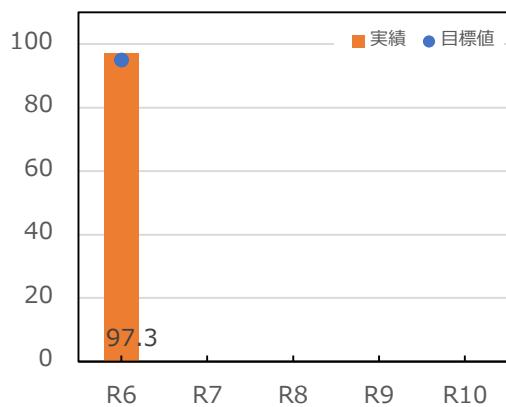
第3次山梨県環境基本計画指標の推移

指標名	生活排水クリーン処理率(%)							指標名	ダイオキシン類の環境基準達成地点数（大気、公共用 水域、地下水質及び土壤）(%)						
年度	基準R4	R6	R7	R8	R9	R10	目標R12	年度	基準R4	R6	R7	R8	R9	R10	目標R12
値	86.3	87.6					92.2	値	100	100					100



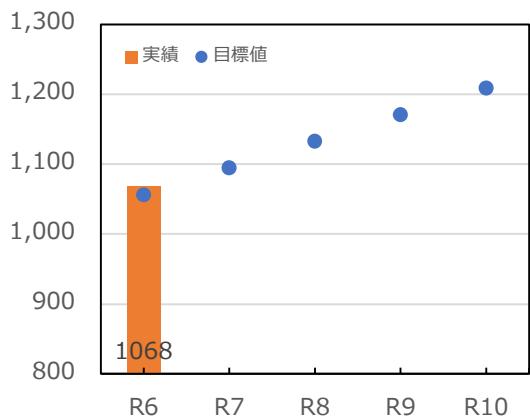
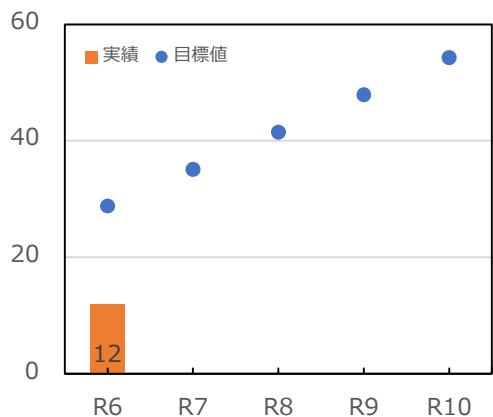
指標名	自動車騒音に係る環境基準達成率(%)					
年度	基準	R6	R7	R8	R9	R1
値	全国達成率	97.3				

指標名	電線類の地中化延長(km)						
年度	基準R1	R6	R7	R8	R9	R10	目標R9
値	134	168					190

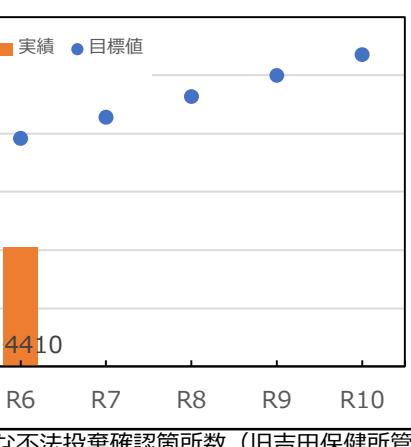
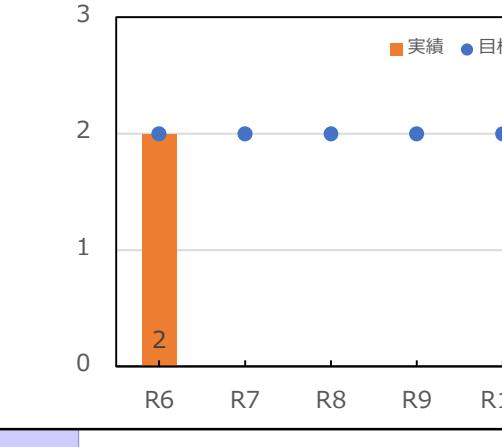
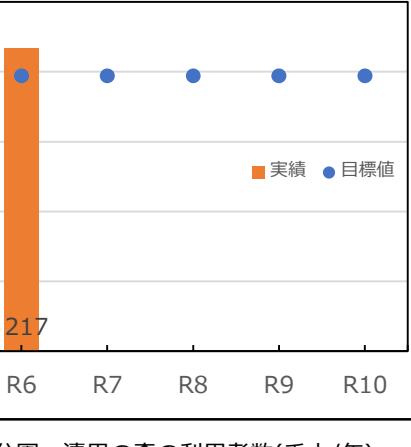
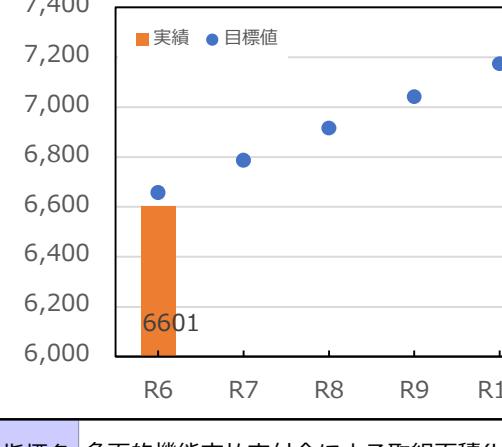
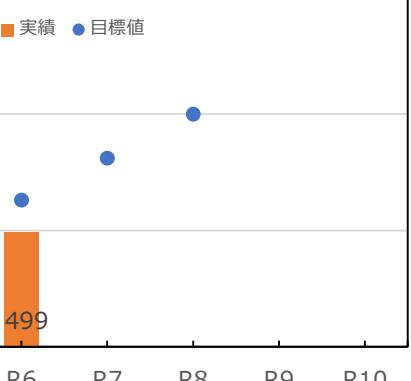
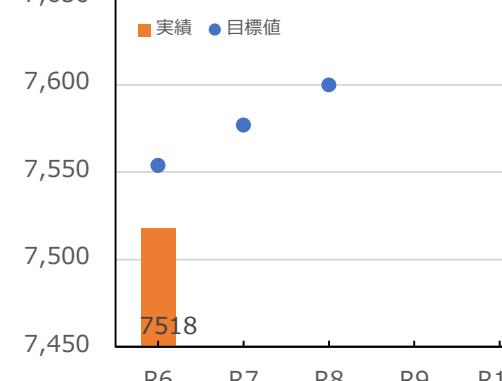


指標名	環境學習指導者派遣事業回数(回/年)					
年度	基準	R6	R7	R8	R9	R10
値	16	12				

指標名	「緑の教室」受講者数(人/年)						
年度	基準R4	R6	R7	R8	R9	R10	目標R15
値	980	1,068					1,400

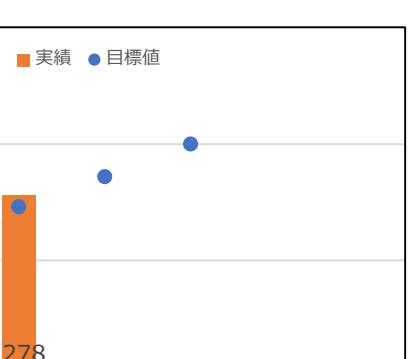


第3次山梨県環境基本計画指標の推移

指標名	環境情報センター利用者数(人/年)							指標名	富士山周辺の測定局における大気汚染に係る環境基準を達成した項目数(項目(2項目中))						
年度	基準R4	R6	R7	R8	R9	R10	目標R9	年度	基準R3	R6	R7	R8	R9	R10	目標R13
値	4,640	4,410					5,000	値	2	2					2
															
指標名	新たな不法投棄確認箇所数(旧吉田保健所管内)(箇所)							指標名	森林整備の実施面積(ha/年)						
年度	基準	R6	R7	R8	R9	R10		年度	基準H30	R6	R7	R8	R9	R10	目標R11
値	197	217					減少	値	6,124	6,601					7,300
															
指標名	森林公園、清里の森の利用者数(千人/年)							指標名	多面的機能支払交付金による取組面積(ha)						
年度	R4	R6	R7	R8	R9	R10	目標R8	年度	基準R4	R6	R7	R8	R9	R10	目標R8
値	475	499					550	値	7,508	7,518					7,600
															

第3次山梨県環境基本計画指標の推移

指標名	有機農業に取り組む面積(ha)							指標名	やまなし4パーム・イニシアチブ農産物等認証制度の取組面積(ha)						
年度	基準R3	R6	R7	R8	R9	R10	目標R8	年度	基準R3	R6	R7	R8	R9	R10	目標R8
値	234	278					300	値	4,852	6,359					7,300



350

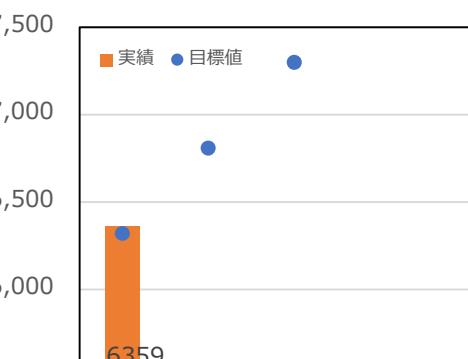
300

250

200

R6 R7 R8 R9 R10

■ 実績 ● 目標値



7,500

7,000

6,500

6,000

5,500

R6 R7 R8 R9 R10

■ 実績 ● 目標値